

平成 23 年度 第 149 回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成 23 年 10 月 25 日（火） 13：30～14：10

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 近藤学長、岡本副学長、梶原副学長、木原副学長、堀口事務局長、伊藤外国語学部長、吉田経済学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、龍国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、横山社会システム研究科長、王マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、八百学術情報総合センター長、田部井学生部長、二宮教務部長、隈本学術情報総合センター副センター長、上江洲地域貢献室副室長、廣渡評価室副室長

- 配布資料
- 1 教員採用選考報告書（基盤教育センター）
 - 2 地域共生教育センターにおける平成 24 年度以降の運営体制について（案）
 - 3 平成 23 年度前期学友会交渉申し入れに対する回答（案）
 - 4 2011 年度 1 学期 早期支援システム実施結果
 - 5 秋季オープンキャンパス（北方キャンパス）2011 実施報告及び平成 23 年度秋季オープンキャンパスの実施について（国際環境工学部）
 - 6 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書

第 1 号 教員の採用について

* 資料1のとおり、基盤教育センターひびきの分室の英語教育担当教員採用人事について、選考委員会から採用候補者（岡本清美氏）の選考結果の報告がなされ、同報告に基づき採用候補者の採用について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第 2 号 地域共生教育センターの運営体制について

* 資料2のとおり、地域共生教育センターの平成24年度以降の運営体制について提案。

- 平成22年度に開設した地域共生教育センターは、開設後の運営を軌道に乗せるため、文部科学省大学教育改革支援プログラムの補助金を活用し、補助が終了する平成23年度末までの2年間、特任教員2名を追加配置し、その後は、専任教員と学生スタッフで運営していく計画であった。

しかしながら、登録学生が800名を超し、20以上の地域連携プログラムを提供している現状のまま引き継いだ場合、地域団体との調整等において、センターとして責任ある対応をとることが困難な状況となった。

このため、平成24年度を経過措置期間として、自主財源により引き続き特任教員2名を配置し、地域連携プログラムの取捨選択等、当初計画していた運営体制へ支障なく移行できる体制づくりを行い、平成25年度以降は特任教員を配置しないこととしたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第 3 号 学友会交渉申し入れ書の回答について

* 資料3のとおり、平成23年度前期学友会交渉申し入れに対する回答案について提案。

- 第147回教育研究審議会（平成23年9月27日開催）で示した回答案に対する部局からの意見を取りまとめた結果、1-③「経済的な事情を抱える学生への支援」の中の語句を一部修正した。本日の教育研究審議会で承認後、学友会に回答したい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

- ① 2011 年度 1 学期早期支援システム実施結果について、資料 4 のとおり報告があった。
- ② 秋季オープンキャンパス（北方：開催結果 ひびきの：実施概要）について、資料 5 のとおり報告があった。
- ③ 教員の海外出張について、資料 6 のとおり報告があった。
- ④ 次回の審議会を 11 月 8 日（火）に開催する予定である旨、報告があった。